# 丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

| | | |
|---|---|---|
| まちづくりの目標 | 2 | 誰もが住みたい快適生活のまち |
| 施策目標 | 2 | 【公共交通】今ある公共交通を守り、さらに便利な交通体系をつくろう |
| 施策の展開 | ①<br>②<br>③<br>④ | ・鉄道機能・駅機能等の改善要請<br>・公共交通利用促進の啓発<br>・公共交通の円滑な連携<br>・公共交通の維持・発展 |

| | |
|---|---|
| 施策担当課 | ふるさと定住促進課 |
| 関係課 | ふるさと定住促進課<br>資産活用課 |

## 1　施策の現状・推移

| | |
|---|---|
| 5年後のまちの姿 | ・市民の公共交通を上手に利用しようとする意識が高まり、日常生活に欠かせない移動手段となって、マイカーに過度に頼らない生活をおくっています。<br>・公共交通の利用者が増加し、交通事業者は安定した運営を行っています。 |

## 2　成果指標・コストの推移

| | | 単位 | 区分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | JR福知山線市内駅年間乗車人員数（現状値は目標値に対する割合） | 千人 | 目標 | 1,080 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| | | | 実績 | 914 | 774 | 744 | 784 | 794 | 799 | |
| | 定期的に公共交通を利用している市民の割合 | % | 目標 | 増加 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | |
| | | | 実績 | 1.9 | 2.4 | 2.3 | 1.4 | 2.8 | 3.9 | |
| | 路線バス利用者数 | 千人 | 目標 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| | | | 実績 | 54 | 49 | 72 | 91 | 130 | 182 | |
| | デマンドタクシー利用者数 | 人 | 目標 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | |
| | | | 実績 | 28,930 | 23,786 | 24,993 | 25,451 | 26,108 | 25,250 | |
| コスト | 人件費 | 千円 | 実績 | 28,386 | 32,361 | 32,230 | 32,473 | 35,681 | 38,261 | |
| | 事業費 | 千円 | 実績 | 130,602 | 168,958 | 167,306 | 160,251 | 177,300 | 174,834 | |
| | 計 | 千円 | 実績 | 158,988 | 201,319 | 199,536 | 192,724 | 212,981 | 213,095 | |
| | うち一般財源 | 千円 | 実績 | 136,655 | 165,436 | 160,316 | 167,930 | 176,583 | 183,974 | |

## 3　環境変化

| | |
|---|---|
| 国・県の方針、関連法令の動向 | ・共創モデル実証運行事業として、「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」による地域交通の維持・活性化に取り組む事業支援が推進されている。<br>・令和4年にJR西日本の不採算路線公表を受けて、兵庫県によるJRローカル線維持・利用促進検討協議会が発足し、各路線ごとのワーキングチーム会議の協議を経て兵庫県、沿線市とともに関係機関に協力いただき利用増進に取り組んでいる。 |
| 市民ニーズの動向 | ・公共交通機関のニーズとしては、通院、買い物、通学、通勤等において高い。<br>・公共交通の利便性の向上を求める意見が多い。 |

## 4　評価

| | |
|---|---|
| 目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。 | 【公共交通】<br>・丹波市地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワーク構築のための施策を展開している。<br>・鉄道、デマンドタクシーの利用者数は人口減少の影響もあり減少傾向にある。<br>・路線バスは自動車運転免許を持たない若い世代への施策により、利用者数が回復に転じた。<br>【鉄道】<br>沿線人口の減少等により、利用者は減少傾向にあるが、補助施策の実施等により利用者の減少に一定の歯止めはかかっている。<br>【路線バス】<br>路線再編や通学支援により、利用者数は増加に転じており、目標値を上回った。<br>【デマンドタクシー】<br>高齢者の生活交通として定着しているが、高齢になってもマイカー運転を続ける世帯の増加により利用者数は減少している。<br>【駅前駐車場】<br>柏原駅前一時駐車場は100％を超える稼働率であるが、それ以外はコロナ禍の影響や地域特性から見ると、全体の稼働率は低迷している。 |
| 環境変化を踏まえた施策展開となっているか。 | 【鉄道】<br>沿線自治体としてJR加古川線維持・利用促進ワーキングチーム会議に参加し、利用促進施策を展開している。<br>【路線バス】<br>・将来に渡って維持可能な移動需要を確保するため、路線再編や通学支援等の施策を展開している。<br>・自動車運転免許を持たない若い世代（中学生・高校生）へ施策を展開している。<br>【デマンドタクシー】<br>Web登録・予約等AIを活用した運行システムを導入したことで、利便性向上による利用者拡大をはかっている。<br>【駅前駐車場】<br>市営駐車場全体の稼働率は低迷しているものの、特別会計の事業運営は適正に出来ている。 |
| 事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。 | ・WESTERポイント事業については、一定期間の事業実施後に検証を行う予定である。<br>・単独で公共交通を利用することが困難な方に対する福祉による移動支援施策との連携が必要である。 |

## 5　今後の改革方向

| | |
|---|---|
| 施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案 | 【公共交通】<br>丹波市地域公共交通計画に基づき、モビリティ・マネジメントの展開等将来にわたって持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークを構築していく。<br>【鉄道】<br>・年々利用が増えているWESTERポイント事業を継続するとともに、鉄道利用や利便性向上に向けた取り組みを進める。<br>・兵庫県や沿線自治体と協調して加古川線の利用増進の取り組みをさらに進める。<br>【路線バス】<br>・需要調査のための社会実験の結果、将来に渡って維持可能と見込まれる路線については、本格運行に移行する。<br>・必要性の高い路線には国庫補助の活用等を検討しながら、路線の維持・充実に努める。<br>【デマンドタクシー】<br>・24時間Web予約対応のデマンド運行システムを活用し、利便性の向上と運行の効率化を目指す。<br>【駅前駐車場】<br>・使用料金制から利用料金制への変更と、範囲内における料金の自由設定を検討しており、採用することにより、民間ノウハウの活用と低迷する市営駐車場の稼働率を向上させることが期待できる。 |

## ●構成する事業一覧　（令和　6　年度実施事業）

| 事務事業名 | 予算小事業名 | 人件費【千円】 | 事業費【千円】 | 計・千円 | うち一般財源 | 必要性 | 効果性 | コスト | 公平性 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共交通バス対策事業 | | 16,391 | 140,703 | 157,094 | 149,757 | A | A | A | A |
| | 公共交通バス対策事業 | | | | | | | | |
| 公共交通鉄道対策事業 | | 16,793 | 23,669 | 40,462 | 29,044 | B | B | B | 該当なし |
| | 公共交通鉄道対策事業 | | | | | | | | |
| 市営駐車場事業 | | 5,077 | 10,462 | 15,539 | 5,173 | A | B | A | A |
| | 予備費 | | | | | | | | |
| | 一般管理費 | | | | | | | | |
| 合計 | | 38,261 | 174,834 | 213,095 | 183,974 | | | | |

# 丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 公共交通バス対策事業 | | | | |
| 事業担当課 | ふるさと創造部　ふるさと定住促進課 | | 事業期間 | 平成　16 ～　無期　年度 | |
| | 所属長 | 藤浦　均 | 担当 | 藤原　宏康 | 担当　中根　真希 |

| 位置づけ | | | |
|---|---|---|---|
| 総合計画 | まちづくり目標 | 【２】誰もが住みたい快適生活のまち |
| | 施策目標 | 2【公共交通】今ある公共交通を守り、さらに便利な交通体系をつくろう |
| 創生総合戦略 | 基本目標 | |
| | 施策 | |
| まちづくりビジョン | 取組項目 | (1)公共交通と道路網 |
| 根拠法令・個別計画等 | | 丹波市地域公共交通計画、丹波市地方バス路線維持対策補助金交付要綱、丹波市地域公共交通会議設置要綱、丹波市有償運送運営協議会設置要綱、丹波市生活交通支援交付金交付要綱、丹波市次世代を担う公共交通利用増進事業実施要綱、路線バス通学定期券購入助成制度 |

| 計画（PLAN） | | |
|---|---|---|
| 事務事業 | 対象（誰を、何を） | 公共交通を利用される（利用したい）市民、交通事業者 |
| | 目的<br>ベストな状態<br>（期待される効果） | ・通院、買い物、通学、通勤等の日常生活における移動手段が確保できている。<br>・交通事業者が撤退することなく継続的な運行がなされている。 |
| | 概要<br>（具体的手段・全体計画） | ・デマンドタクシーの運行（運行主体：丹波市デマンド会）<br>・路線バスの維持対策（運行補助、利用増進に係る助成制度　運行主体：（株）ウイング神姫）<br>・生活交通の支援（自治協議会・NPO主体の移動手段に対する補助　運行主体：NPO鴨庄）<br>・丹波市地域公共交通活性化協議会の運営（公共交通総合連携計画の実施、デマンドタクシーの運営　実施方法：直接実施）<br>・丹波市地域公共交通会議の運営（市全域の調整、合意　実施方法：直接実施）<br>・丹波市有償運送運営協議会の運営（交通空白地・福祉有償運送の合意　実施方法：直接実施） |

実施（DO）

| コスト（単位：千円）<br>（評価年度は実績、計画年度は予算） | | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 総事業費　A＋B | 97,955 | 154,999 | 168,792 | 161,186 | 170,683 | 157,094 | |
| | 直接事業費A | 86,907 | 140,427 | 150,919 | 141,569 | 155,011 | 140,703 | |
| | 総人件費計（E＋H）B | 11,048 | 14,572 | 17,873 | 19,617 | 15,672 | 16,391 | |
| | 職員従事者数（人・年）C | 1.42 | 1.83 | 2.20 | 2.47 | 1.93 | 1.91 | |
| | 【平均人件費】D | 7,400 | 7,460 | 7,620 | 7,430 | 7,540 | 7,810 | |
| | 人件費E＝C×D | 10,508 | 13,652 | 16,764 | 18,352 | 14,552 | 14,917 | |
| | 会計年度任用職員従事者数（人・年）F | 0.27 | 0.39 | 0.47 | 0.50 | 0.41 | 0.44 | |
| | 【平均人件費】G | 2,000 | 2,360 | 2,360 | 2,530 | 2,730 | 3,350 | |
| | 人件費H＝F×G | 540 | 920 | 1,109 | 1,265 | 1,119 | 1,474 | |
| 歳入 | 特定財源 | 0 | 26,852 | 31,105 | 13,467 | 22,434 | 7,337 | |
| | 国・県支出金 | 0 | 1,595 | 1,489 | 6,292 | 16,521 | 0 | |
| | 借入金（地方債） | 0 | 22,700 | 25,800 | 0 | 0 | 0 | |
| | 受益者負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他特財 | 0 | 2,557 | 3,816 | 7,175 | 5,913 | 7,337 | |
| | 一般財源 | 97,955 | 128,147 | 137,687 | 147,719 | 148,249 | 149,757 | |

| 指標名 | | 単位 | 目標／実績 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果 | 路線バス年間乗客数 | 人 | 目標 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | |
| | | | 実績 | 54,447 | 48,681 | 72,390 | 91,288 | 130,567 | 182,000 | |
| 成果 | デマンド(予約)型乗合タクシー年間利用者数 | 人 | 目標 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | |
| | | | 実績 | 28,930 | 23,786 | 24,993 | 25,451 | 26,108 | 25,250 | |
| 成果 | 定期的に公共交通を利用している市民の割合 | % | 目標 | 増加 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | |
| | | | 実績 | 1.9 | 2.4 | 2.3 | 1.4 | 2.8 | 3.9 | |
| | | | 目標 | | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | | |
| コスト | | | 目標 | | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | | |
| コスト | | | 目標 | | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 指標の推移等の背景・分析 | ・路線バス：統合した山南中学校の通学利用、高校生への通学定期券購入補助等、路線再編や各利用増進策の効果により、令和２年に48,681人にまで落ち込んでいた利用者数は大幅に回復し、合併時と同水準の182,000人となっている。<br>・デマンドタクシー：高齢者を中心に生活地域内での移動手段として定着しており、市内公共交通空白地を解消している。利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大後から回復傾向にあったが、高齢者のマイカー利用の増加により頭打ち状態にある。今後、導入したWeb登録・予約など利便性の向上により、高齢者世帯以外の利用者増をはかる。 |

| 事務事業名 | 公共交通バス対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 事業担当課 | ふるさと創造部　ふるさと定住促進課 | 事業期間 | 平成　16 ～　無期　年度 |

## 評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

| 評価視点 | 評価 | 理由・コメント | 評価視点 | 評価 | 理由・コメント |
|---|---|---|---|---|---|
| (必要性)<br>市民にとって必要な事業か。 | A | デマンドタクシーは、地域での市民の生活交通手段として、また路線バスは、地域間を結ぶ基幹交通としての役割を担い、タクシーはラストワンマイルや時間帯を問わない交通手段として、それらの連携により安心して暮らせるまちづくりを進めていくためには、この事業の取組によって、交通機関の維持・発展を目指すことが必要不可欠である。 | (コスト)<br>改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持) | A | ・路線バスの補助は市単独補助分については、一部路線は利用者増加により事業者収益が黒字化し、また国庫補助活用等により補助額が減少し、コスト改善に向かっている。<br>・デマンドタクシーはシステム更新と運行経費の増加によりコストが増加しているが、今後運行効率の向上によりコスト抑制をはかる。<br>・公共交通は、市民の日常生活の移動手段としてだけでなく、自動車から転換/環境負荷低減、歩いて楽しむ場/賑わい創出、地域活動を支えるなど多様な政策を担っている重要な社会インフラであり、採算性のみで計れるものではない。 |
| (効果性)<br>成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価 | A | デマンドタクシーの利用者は、高齢者を中心とした利用が多く、外出機会の創出による、健康維持や市内消費喚起等の一助となっている。また、路線バスの利用者数は大幅に増加に転じ、通学利用や地域間を結ぶ基幹交通としての役割を担っている。この事業の取組により、バランスの取れた公共交通ネットワークが維持されている。 | (公平性・受益者負担)<br>公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。 | A | ・受益者負担として利用料金を徴収している。<br>・デマンドタクシーの利用料については現在のところは妥当と考えるが、運行経費が増加傾向にあるため、他自治体等の状況を注視して検討していく。 |

## 改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・路線バスは路線再編や高校生、中学生への通学補助により利用者数が大幅に増加している。
・デマンドタクシーは高齢者世代中心で利用者が伸び悩んでいるが、Web登録・予約の導入による利便性の向上で、高齢者世代以外にも利用の間口を広げている。

【課題】
・路線バスは、持続可能な基幹交通ネットワークの維持・充実のために、将来に渡る需要確保と、利便性の向上に努める必要がある。
・人件費上昇や燃料費高騰等で運行経費が増加傾向である。
・デマンドタクシーは、高齢者世代の利用が頭打ち状態であり、新規利用の促進が必要である。
・単独で公共交通を利用することが困難な方（移動制約者）に対する福祉交通との連携が必要である。

今後の方向性・改善策等

・地域公共交通計画に基づき、将来にわたって持続可能な利便性の高い公共交通ネットワークを構築していく。
・路線バスは利用者が減少傾向にあった春日地域や、バス路線がなかった市島地域において、６年度実施の社会実験の結果、通学利用等による一定の需要確保が見込まれたため、今後令和８年４月の本格運行を見据えて実証実験を継続しながら、基幹交通ネットワークの維持・充実をはかる。
・デマンドタクシーは、新運行システムによるWeb登録・予約者の増加で利便性を向上させ、高齢者中心の移動手段から利用の間口を広げていくとともに、運行の効率化により経費の節減に努めていく。また、地域境の乗継所整備に取り組み、更なる利便性の向上を目指す。
・わかりやすい交通情報の発信として、丹波市公共交通ガイド「てくてくたんば」の内容充実のほか、公共交通利用に対する意識の醸成として、幅広い世代への公共交通の利用機会の創出、モビリティマネジメントに取り組む。

成果・コストの方向性

| 成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性 | 皆減 | 縮小 | 現状維持 | 拡大 |
|---|---|---|---|---|
| 拡充 | | | | ✓ |
| 現状維持 | | | | |
| 縮小 | | | | |
| 休廃止 | | | | |

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

| No. | 予算小事業 | コスト（評価年度は実績、計画年度は予算） | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | |
| 1 | 公共交通バス対策事業 | 140,427 | 150,919 | 141,569 | 155,011 | 140,703 | |
| 2 | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | |
| 合計 | | 140,427 | 150,919 | 141,569 | 155,011 | 140,703 | |

●外部評価　【令和６年度実施】

| 指摘事項など | A: デマンドタクシーの予約方法を色々工夫されているが、利用者に応じた方法をさらに研究し、工夫を重ねてほしい。<br>B: 事業全体のバランスを取りながら進めることは重要であるが、一方で市民の利用が不便な面もある。よりよい利用を模索してほしい。 | 対応状況 | a:Web予約の導入により若年世代が利用しやすくなったとともに、事前通知サービスで待つストレスの解消をはかることができた。利用者は高齢者世帯が多いため電話予約が大半を占めるが、予約方法の多様化の周知に努める。<br>b:本市地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの維持・発展に取り組むとともに、利便性の向上に努める。 |
|---|---|---|---|

# 丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 公共交通鉄道対策事業 | | | | |
| 事業担当課 | ふるさと創造部　ふるさと定住促進課 | | 事業期間 | 平成　16 ～　無期　年度 | |
| | 所属長 | 藤浦　均 | 担当 | 藤原　宏康 | 担当　房安　由佳 |

| 位置づけ | | | |
|---|---|---|---|
| | 総合計画 | まちづくり目標 | 【２】誰もが住みたい快適生活のまち |
| | | 施策目標 | 2【公共交通】今ある公共交通を守り、さらに便利な交通体系をつくろう |
| | 創生総合戦略 | 基本目標 | |
| | | 施策 | |
| | まちづくりビジョン | 取組項目 | (1)公共交通と道路網 |
| | 根拠法令・個別計画等 | 丹波市地域公共交通計画、丹波市通勤通学者駅周辺駐車場利用料金助成事業実施要綱、丹波市鉄道利用増進WESTERポイント事業交付要綱、JR加古川線団体利用者乗車券購入補助金 | |

| 計画（PLAN） | | |
|---|---|---|
| 事務事業 | 対象（誰を、何を） | JR福知山線及び加古川線を利用する人、JR福知山線及び加古川線を利用する可能性のある人 |
| | 目的<br>ベストな状態<br>（期待される効果） | ・JR福知山線及び加古川線の市内駅利用者数が増加している。<br>・JR福知山線及び加古川線の利便性が向上している。<br>・JR福知山線が複線化されている。<br>・JR加古川線が維持されている。 |
| | 概要<br>（具体的手段・全体計画） | ・利用増進事業として各種助成事業の実施（実施方法：直接実施）<br>・丹波市JR福知山線複線化推進協議会への支援（実施方法：直接実施）<br>・鉄道利用の意識高揚を図るためイベント等の実施、「たんば鉄道の日（毎月22日）」の駅前市営駐車場の無料化（実施主体：たんば鉄道イベント実行委員会他）<br>・市内（駅周辺等）におけるICOCA利用環境整備等の取組（実施方法：直接実施） |

実施（DO）

| コスト（単位：千円）<br>（評価年度は実績、計画年度は予算） | | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 総事業費　A＋B | 37,947 | 36,267 | 21,206 | 21,360 | 28,810 | 40,462 | |
| | 直接事業費A | 22,237 | 20,045 | 7,687 | 9,693 | 12,119 | 23,669 | |
| | 総人件費計（E＋H）B | 15,710 | 16,222 | 13,519 | 11,667 | 16,691 | 16,793 | |
| | 職員従事者数（人・年）C | 1.95 | 2.01 | 1.61 | 1.40 | 2.00 | 1.91 | |
| | 【平均人件費】D | 7,400 | 7,460 | 7,620 | 7,430 | 7,540 | 7,810 | |
| | 人件費E＝C×D | 14,430 | 14,995 | 12,268 | 10,402 | 15,080 | 14,917 | |
| | 会計年度任用職員従事者数（人・年）F | 0.64 | 0.52 | 0.53 | 0.50 | 0.59 | 0.56 | |
| | 【平均人件費】G | 2,000 | 2,360 | 2,360 | 2,530 | 2,730 | 3,350 | |
| | 人件費H＝F×G | 1,280 | 1,227 | 1,251 | 1,265 | 1,611 | 1,876 | |
| 歳入 | 特定財源 | 1,980 | 971 | 16 | 1,711 | 3,593 | 11,418 | |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 借入金（地方債） | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,200 | 8,500 | |
| | 受益者負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他特財 | 1,980 | 971 | 16 | 1,711 | 2,393 | 2,918 | |
| | 一般財源 | 35,967 | 35,296 | 21,190 | 19,649 | 25,217 | 29,044 | |

| | 指標名 | 単位 | | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果 | ＪＲ福知山線市内駅年間乗車人員数 | 千人 | 目標 | 1,080 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| | | | 実績 | 914 | 774 | 744 | 784 | 794 | 799 | |
| 成果 | ＪＲ福知山線利用増進事業年間利用者数 | 人 | 目標 | 4,500 | 4,500 | - | - | - | - | 令和２年度末で廃止 |
| | | | 実績 | 3,092 | 276 | - | - | - | - | |
| 成果 | 通勤通学者駅周辺駐車場利用助成人数 | 人 | 目標 | 1,000 | 1,000 | 960 | 960 | 960 | 960 | |
| | | | 実績 | 581 | 499 | 458 | 549 | 541 | 477 | |
| 成果 | 鉄道利用増進WESTERポイント事業費助成事業助成人数 | 人 | 目標 | - | - | 18,000 | 25,000 | 45,000 | 45,000 | |
| | | | 実績 | - | - | 19,076 | 41,712 | 55,332 | 65,223 | |
| 成果 | JR加古川線団体利用者乗車券購入補助金助成人数 | 人 | 目標 | - | - | - | - | - | 500 | 令和6年度より実施 |
| | | | 実績 | - | - | - | - | - | 46 | |
| コスト | | | 目標 | | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 指標の推移等の背景・分析 | ・沿線人口の減少による通勤・通学のための定期券利用者の減少や、市民の日常生活における鉄道利用の機会の減少などから、鉄道利用者数は減少傾向にある。<br>・コロナ禍であった令和２～３年度と比較すると鉄道利用者数が回復傾向であるものの、企業の在宅勤務やWEB会議が一定数定着したことでビジネスの鉄道利用の機会も減少しており、厳しい状況が続いている。 |

| 事務事業名 | 公共交通鉄道対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 事業担当課 | ふるさと創造部　ふるさと定住促進課 | 事業期間 | 平成　16 ～　無期　年度 |

## 評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

| 評価視点 | 評価 | 理由・コメント | 評価視点 | 評価 | 理由・コメント |
|---|---|---|---|---|---|
| (必要性)<br>市民にとって必要な事業か。 | B | 鉄道は、地域間を結ぶ基幹交通としての重要な役割を担うほか、広域移動や地域振興、更には災害時の交通確保の面からも益々重要性が増していることから、その維持や利便性向上を目指す事業は市民にとって必要な事業である。 | (コスト)<br>改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持) | B | 鉄道利用補助制度の申請書の再提出が極力ないよう、申請の手間の負担軽減や事務の軽減を図っている。 |
| (効果性)<br>成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価 | B | 各種利用増進事業の取組により、利用者の減少に一定の歯止めをかける効果に繋がっていると考えるが、沿線人口の減少やコロナ禍以降の行動変容が影響し、利用者数は前年度比で回復しているが、長期で見ると減少傾向となり、年間乗車人員など目標の人数には達していない。 | (公平性・受益者負担)<br>公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。 | 該当なし | |

## 改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・鉄道事業者が行う利便性向上のための設備整備に対し、国や沿線自治体と協調しながら支援するとともに、最終目標である福知山線全線複線化に向けて、利用者増につながる事業を引き続き推進し、粘り強く、国や鉄道事業者への働きかけを行う。
・「丹波市鉄道利用増進WESTERポイント事業」の実施により、ICOCAによる鉄道利用が年々増えており、公共交通を便利に利用していただく普及が広がっている。

【課題】
・新型コロナウイルス感染症による行動変容の影響が鉄道利用者数の減少に繋がっており、様々な方法で鉄道利用推進をしていく必要がある。
・加古川線の利用増進も大きな課題となっており、県や沿線自治体と連携して利用者増に向けて様々な施策を引き続き検討・実施していく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・西日本旅客鉄道株式会社との連携をさらに深めて、鉄道の利用増進に向けて取り組む。
・ICOCAや西日本旅客鉄道株式会社の移動生活ナビアプリ「WESTER」を使った便利な利用方法などを周知し、鉄道利用を推進する。
・加古川線の利用者増に向けて、県や沿線自治体と一体となって様々な施策や働きかけを行う。特に令和７年度は大阪・関西万博が開催されることから、この機会に誘客を含めて加古川線利用につながる事業や施策に取り組む。

成果・コストの方向性

| 成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性 | 皆減 | 縮小 | 現状維持 | 拡大 |
|---|---|---|---|---|
| 拡充 | | | ✓ | |
| 現状維持 | | | | |
| 縮小 | | | | |
| 休廃止 | | | | |

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

| No. | 予算小事業 | コスト（評価年度は実績、計画年度は予算） | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | |
| 1 | 公共交通鉄道対策事業(R4まで福知山線複線化促進対策事業) | 20,045 | 7,687 | 9,693 | 12,119 | 23,669 | |
| 2 | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | |
| 合計 | | 20,045 | 7,687 | 9,693 | 12,119 | 23,669 | |

●外部評価　【　　】年度実施

| 指摘事項など | | 対応状況 | |
|---|---|---|---|

# 丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 市営駐車場事業 | | | | |
| 事業担当課 | 財務部　資産活用課 | | 事業期間 | 平成　16 ～　無期　年度 | |
| | 所属長 | 磯﨑　広之 | 担当 | 荻野　浩仁 | 担当　足立　智美 |

| 位置づけ | | | |
|---|---|---|---|
| | 総合計画 | まちづくり目標 | 【２】誰もが住みたい快適生活のまち |
| | | 施策目標 | 2【公共交通】今ある公共交通を守り、さらに便利な交通体系をつくろう |
| | 創生総合戦略 | 基本目標 | |
| | | 施策 | |
| | まちづくりビジョン | 取組項目 | |
| | 根拠法令・個別計画等 | 丹波市営駐車場条例、丹波市営駐車場条例施行規則 | |

| 計画（PLAN） | | | |
|---|---|---|---|
| | 事務事業 | 対象（誰を、何を） | 各駅周辺市営駐車場利用者 |
| | | 目的<br>ベストな状態<br>（期待される効果） | ・指定管理者制度の導入により、駐車場利用者の利便性が向上する。<br>・料金自動精算機により、駐車場利用者の利便性が向上する。<br>・一時預かり駐車場における１時間以内の使用料金無料制度の継続により、市民等が駅周辺の施設や店舗等を利用する際の利便性が向上する。 |
| | | 概要<br>（具体的手段・全体計画） | ・各駅周辺市営駐車場（月極・一時預かり）９箇所における施設管理及び運営<br>・指定管理者による駐車場使用契約事務及び使用料収納事務等<br>・経営戦略に基づく計画的な施設整備の実施<br>・実施方法：指定管理<br>・委託先：丹波市デマンド会 |

実施（DO）

| コスト（単位：千円）<br>（評価年度は実績、計画年度は予算） | | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出 | 総事業費　A＋B | 23,086 | 9,953 | 9,438 | 10,078 | 13,388 | 15,539 | |
| | 直接事業費Ａ | 21,458 | 8,386 | 8,600 | 8,889 | 10,070 | 10,462 | |
| | 総人件費計（E＋H）B | 1,628 | 1,567 | 838 | 1,189 | 3,318 | 5,077 | |
| | 職員従事者数（人・年）C | 0.22 | 0.21 | 0.11 | 0.16 | 0.44 | 0.65 | |
| | 【平均人件費】D | 7,400 | 7,460 | 7,620 | 7,430 | 7,540 | 7,810 | |
| | 人件費Ｅ＝C×D | 1,628 | 1,567 | 838 | 1,189 | 3,318 | 5,077 | |
| | 会計年度任用職員従事者数（人・年）F | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| | 【平均人件費】G | 2,000 | 2,360 | 2,360 | 2,530 | 2,730 | 3,350 | |
| | 人件費Ｈ＝F×G | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 歳入 | 特定財源 | 20,353 | 8,060 | 8,099 | 9,616 | 10,371 | 10,366 | |
| | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 借入金（地方債） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 受益者負担金 | 11,704 | 7,862 | 8,000 | 9,545 | 10,301 | 10,260 | |
| | その他特財 | 8,649 | 198 | 99 | 71 | 70 | 106 | |
| | 一般財源 | 2,733 | 1,893 | 1,339 | 462 | 3,017 | 5,173 | |

| | 指標名 | 単位 | | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果 | 月極駐車場稼働率 | % | 目標 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 担当者作成「市営駐車場利用台数の状況票」より |
| | | | 実績 | 62.6 | 58.1 | 54.8 | 56.8 | 55.0 | 54.8 | |
| 成果 | 一時駐車場稼働率 | % | 目標 | 65.0 | 65.0 | 65.0 | 65.0 | 65.0 | 65.0 | 担当者作成「市営駐車場利用台数の状況票」より |
| | | | 実績 | 66.6 | 48.6 | 52.7 | 60.9 | 70.0 | 77.0 | |
| | | | 目標 | | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | | |
| | | | 目標 | | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | | |
| コスト | １日当たりの運営コスト | 千円 | 目標 | 38.3 | 38.4 | 38.4 | 38.4 | 38.4 | 38.4 | 総事業費／365日 |
| | | | 実績 | 63.1 | 27.3 | 25.9 | 27.9 | 37.0 | 42.8 | |
| コスト | １区画当たりの運営コスト | 千円 | 目標 | 49.8 | 49.8 | 49.8 | 49.8 | 49.8 | 49.8 | 総事業費／全区画281 |
| | | | 実績 | 82.2 | 35.4 | 33.6 | 36.2 | 48.0 | 55.7 | |

| | |
|---|---|
| 指標の推移等の背景・分析 | 一時駐車場の稼働率はアップしたが、月極は減少傾向にある。コストについては、白線の修繕工事（引き直し）を行ったためアップした。 |

| 事務事業名 | 市営駐車場事業 | | |
|---|---|---|---|
| 事業担当課 | 財務部　資産活用課 | 事業期間 | 平成　16 ～　無期　年度 |

**評価（CHECK）**

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

| 評価視点 | 評価 | 理由・コメント | 評価視点 | 評価 | 理由・コメント |
|---|---|---|---|---|---|
| (必要性)<br>市民にとって必要な事業か。 | A | ・公共交通の充実の観点から、必要最低限の駐車場を整備することは、市の責務である。<br>・駅前に民間駐車場が不足している。 | (コスト)<br>改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持) | A | ・指定管理制度を導入しており、効率的に事業の運営を行っている。 |
| (効果性)<br>成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価 | B | ・一時駐車場の稼働率の伸びが顕著であることから、回復の兆しが見えてきている。 | (公平性・受益者負担)<br>公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。 | A | ・全使用者にとって公平な料金としている。<br>・価格設定は、近隣自治体と比較しても同程度である。 |

**改革（ACTION）**

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・収益が1,000万円を超えるなど、コロナ過の影響から回復傾向が見られる。
【課題】
・一時駐車場の稼働率は伸びているが、月極駐車場の稼働率が伸び悩んでいる。

今後の方向性・改善策等

【対応策】
・令和７年度より、使用料金制から利用料金制へ制度変更したことによって、指定管理者による今後の稼働率の向上を期待する。

成果・コストの方向性

| 成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性 | 皆減 | 縮小 | 現状維持 | 拡大 |
|---|---|---|---|---|
| 拡充 | | | ✓ | |
| 現状維持 | | | | |
| 縮小 | | | | |
| 休廃止 | | | | |

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

| No. | 予算小事業 | コスト（評価年度は実績、計画年度は予算） | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | |
| 1 | 予備費 | | | | | | |
| 2 | 一般管理費 | 8,386 | 8,600 | 8,889 | 10,070 | 10,462 | |
| 3 | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | |
| 合計 | | 8,386 | 8,600 | 8,889 | 10,070 | 10,462 | |

●外部評価　【　　】年度実施

| 指摘事項など | | 対応状況 | |
|---|---|---|---|